

日本軍「慰安婦」問題の日韓合意に深刻な危惧を表明します。

2015年12月28日、韓国政府との間で日本政府は、「慰安婦」問題について、「慰安婦」にされた女性たちに対する支援事業を両国が協力して行っていく上で、「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する」ことに合意しました。そして、日本政府として「責任を痛感し」、安倍晋三首相は、韓国の元「慰安婦」の方々に「心からのおわびと反省の気持ちを表明する」と、岸田文雄外務大臣は記者会見の場で発表しました。

日本軍「慰安婦」問題に関しては、1991年の金学順さんの勇気ある告発以来、日本の植民地であった朝鮮半島出身の被害者以外にも、旧日本軍が侵略した広範なアジア地域の多くの女性——日本人女性を含む——たちが被害にあったことが、市民による地道な聞き取り調査や資料研究によって明らかになっています。そして、以来四半世紀が経とうとする現在でも、そうした調査研究が継続されています。被害者の方々の「解決」を求める強い願いを支えてきたのは、〈真相究明〉、〈日本政府の法的責任を認めた上での公式謝罪〉、〈市民への歴史教育〉、〈被害者の尊厳回復〉といった、戦時性奴隷制度の解明と解決に取り組むという強い思いです。

この「日韓合意」には多くの問題があります。まず、1993年の「河野談話」によって認められた慰安所制度の強制性、すなわち、慰安所制度が軍による性奴隷制であったという認識を踏まえての「合意」であったのかどうか。「河野談話」以降、多くの研究や資料によって慰安婦制度の強制性について明らかにされています。「河野談話」での認識から後退するようなことがあってはなりません。

安倍首相は朴槿恵大統領との電話会談で謝罪した、と発表されていますが、謝罪は公式に、被害者の方々に対してされるべきものです。またそのような電話での謝罪によって、日本政府の法的責任が曖昧にされてはなりません。

「河野談話」においても約束され、被害者女性たちが強く求めてきた、この歴史を繰り返さないための歴史教育は、安倍首相を中心とした強い政治的な力によって、現在では中学校教科書から「慰安婦」に関する記述が削除されるに至っています。このことになんら言及されない合意には、むしろ、歴史から日本軍性奴隷制度という過去を消し去ろうとする意図が働いているのではないかと思わざるを得ません。

とりわけ、2011年12月、1000回目の日本大使館前水曜日デモを記念して建立された「平和の碑」を、日本政府の威厳を損なうという理由から撤去を日本政府が韓国政府に強く主張している点は、被害者女性たちの尊厳を踏みにじるだけでなく、やはり、彼女たちの存在や記憶を歴史的に葬り去ろうとする強い意志の現れです。さらに、像の撤去を日韓政府が共同で設立する基金への日本政府の拠出金の条件であるという日本政府の要求は、被害女性たちへの侮辱です。

1993年に国会議員となって以来、安倍首相は日本における歴史認識、特に植民地支配と軍国主義の歴史をめぐる認識や教育に対して、政治的な介入を繰り返してきました。2015

年 8 月の「安倍談話」では日露戦争が「多くのアジアやアフリカの人びとを勇気づけました」と述べるなど、安倍政権は戦前の軍国主義を反省してようやく誕生した日本の平和主義と立憲主義を破壊するという形で攻撃し続けています。

わたしたち「女性・戦争・人権」学会では、これまで世界的な市民レベルの運動と研究が模索しながら見いだしてきた、問題解決をめざした提言に対して、両国政府が真摯に耳を傾け、今後の支援のあり方に関して被害者の女性たちとの対話、解決に向けた努力を積み重ねていくことを強く求めます。過去の国家犯罪に対する「最終的な」解決とは、未来に向けて、国家が犯した人権侵害、非人道的な組織的犯罪を現在において深く反省しながら、その歴史を新たな発見とともに、未来へと継承していくことに他なりません。過去の深刻な国家犯罪について、今後とも真摯に向き合う姿勢を強く求めます

2016 年 1 月 12 日

「女性・戦争・人権」学会